

ゼロカーボンシティ実現に賛同した 事業者の取組状況

報 告 書

令和5年2月

<目次>

1. ヒアリングの概要	1
1.1 ヒアリングの目的	1
1.2 ヒアリング実施概要.....	1
1.3 主なヒアリング項目	1
1.4 事業者の選定理由.....	2
2. 事業者ヒアリング結果	3
2.1 パイオニア株式会社.....	3
2.2 順天堂大学.....	5
2.3 中央大学	7
2.4 日本私立学校振興・共済事業団 湯島会館「東京ガーデンパレス」	9
2.5 共立速記印刷株式会社	11

1. ヒアリングの概要

1.1 ヒアリングの目的

区は、令和4年2月に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を表明しました。ゼロカーボンシティ実現のためには、区の二酸化炭素排出量の半分以上を占める業務部門の取組が必要不可欠となります。

そこで、地球温暖化対策に関する、先進的あるいは特色のある取組を実施している事業者にはヒアリングし、取組内容を区の会議で共有、発信等を行うことで、具体的な取組の見える化を図ることを目的とし、ヒアリングを実施しました。

1.2 ヒアリング実施概要

業務部門にあたる事業者を5社選定し、ヒアリングを実施しました。地球温暖化対策に関する取組や目標、業種別に特徴のある取組・課題などについて情報提供いただきました。

No	事業者	実施日時
1	パイオニア株式会社	2022年12月7日
2	順天堂大学	2022年12月8日
3	中央大学	書面によるヒアリング
4	日本私立学校振興・共済事業団 湯島会館 東京ガーデンパレス	2022年11月17日
5	共立速記印刷株式会社	2023年1月18日

1.3 主なヒアリング項目

- 事業所における省エネ・地球温暖化対策の取組状況
- 事業所のエネルギー消費における新型コロナウイルス感染症の影響
- 取組を進める上での課題・苦勞、解決のアプローチ
- 今後の取組の見通し
- 今後の区の地球温暖化関連の施策・事業に期待すること

1.4 事業者の選定理由

事業者の選定理由を表 1.1 事業者の選定理由に示します。

表 1.1 事業者の選定理由

No	事業者名	分野の選定理由
1	パイオニア株式会社	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体として、2030 年度までに 2018 年度比 30%の CO₂ 排出量削減の目標を設定している 特に省エネ対策が難しいとされるテナントビルの入居者側として、どのような取組を進めているかを把握する テナントオーナーとの関係性構築等を参考とする
2	順天堂大学	<ul style="list-style-type: none"> 拠点全体として 2030 年までに 2013 年度比 46%の CO₂ 排出量削減目標を設定し、その目標に向けた「CO₂ 削減ロードマップ」を策定している 東京ガスと提携し、カーボンニュートラルガスを導入している 新研究棟で LEED プラチナ認証や CASBEE 最高ランク認証を取得している
3	中央大学	<ul style="list-style-type: none"> LED や高効率空調等への更新を計画している 東京電力エナジーパートナーと包括連携に関する基本協定を締結し、後楽園キャンパスの利用エネルギーの見える化のための研究支援等を実施予定である
4	日本私立学校振興・共済事業団 湯島会館 東京ガーデンパレス	<ul style="list-style-type: none"> LED 照明の導入や高効率空調等への更新を実施・計画している 特に省エネ対策が難しい客用スペースでどのような取組を進めているかを把握する 新型コロナウイルス感染症による影響を把握する 水道 FEL システムを導入し、水道使用量を削減している
5	共立速記印刷株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ診断事業の活用によるエネルギー使用の効率化、省エネ機器への更新等に取り組んでおり、省エネルギーセンターの省エネ事例集に取り上げられた 中小規模事業者としての取組、課題等を把握する グリーンプリンティングマークの取得や資源リサイクルに取り組んでいる

2. 事業者ヒアリング結果

事業者名	2.1 パイオニア株式会社
日時	2022年12月7日(水) 15~16時
回答内容	<p>1) 貴事業所における省エネ・地球温暖化対策の取組状況</p> <p>貴事業所で積極的に推進している省エネ・地球温暖化対策の取組がありましたら、概要や成果、苦労した点などについてお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 天井照明の間引き、受付・来客スペースなどの追加照明のLED化を実施している。 ● また、今冬の節電要請に向けて、昼休み消灯や定時後の部分消灯を実施している。 ● 空調の定時以降の稼働は申請制としており、申請された執務スペースに限定している。 ● 空調は稼働時間(平日8時半~18時)が一定での契約となっており、定時以降の申請による時間帯が変動部分となる。 ● 省エネWGを通じて、年間・月の電力使用目標を設定・管理している。 ● 東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」においては、ビル全体での空調のエネルギー使用量を当該事業所分に按分した使用量をビルオーナーから毎年データ提供してもらい、東京都に報告している。 <p>2) 貴事業所のエネルギー消費における新型コロナウイルス感染症の影響</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、出社制限・テレワークなども取り入れていると想定しますが、貴事業所のエネルギー消費(温室効果ガス排出)にどの程度の影響がでているかをお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テレワークの浸透により出社率が20~30%程度となり、またフロアの削減も進めたことにより、コロナ禍前と比較して、約50%の電力使用量の削減となっている。 ただし、空調に関しては、積極的な外部換気が必要になったため、エネルギー使用量が増加していると聞いている。 <p>3) テナントとして取組を進める上での課題・苦労、解決のアプローチ</p> <p>テナントとして取組を進める難しさや苦労、またこれを解決するための工夫、アプローチ等がありましたら、具体的な内容をお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文京区に移転する前の川崎市の自社ビルだった頃は、BEMSを導入しており、きめ細かい運用管理ができていたが、設備がやや古いこともあり、テナントできめ細かく管理することが難しい。 ● 2019年度に東京都の省エネ診断を受けたが、対策としてはLED化くらいしかなく、テナントしてできることが限定的である。 ● 管理会社とのコミュニケーションも、必要性を認識してもらえきっかけになると考えており、現在、管理会社への働きかけによりBEMSデータを提供してもらえるようになった。 ● グリーンコートはテナントビルとしての規模が大きいことから、更新・改修にコストが膨大であり、ビルオーナーも更新等の実施が難しい状況である。 ● 空調のエネルギー使用量は、テナントオフィスであるため、一部の個室に設置されている個別空調を除き、事業所として正確な量を把握することができない。 <p>4) 今後の取組の見通し</p> <p>貴社では、グループ全体として、2030年度までに2018年度比30%のCO2排出量削減の目標を設定しています。</p>

今後貴事業所において、さらなる省エネ・地球温暖化対策に係る取組の予定等がありましたら、具体的な計画（時期、規模、想定される効果・コスト、課題等）をお教えます。

- フロアの LED 化は令和 5 年 1~3 月で実施される予定であり、3 月に効果が把握できる見込みである。
- 全社（国内・海外）の CO₂ 排出量うち本社（文京）は 1.1%。事務系オフィスのため、天井灯の消灯や OA 機器の未使用時の電源 OFF など地道な取り組みを続けていく。グループ全体目標に向けては、実績進捗を見ながらにはなるが、本社（文京）においては CO₂ 排出量をクレジットで清算する可能性はある。
- テナントのみでの再エネ電気の導入は難しく、ビルオーナーとの調整が必要であり、現状ではビルオーナーへのヒアリングを実施している。
- 現在電気料金の高騰があり、新電力への切り替えの判断が難しくなっている印象もある。
- 本社では PPA の話は出ていない。川越事業所を中心に検討はされているが、建物が古いいため、オンサイト PPA は難しいかもしれない。

5) 今後の区の地球温暖化関連の施策・事業に期待すること

今後、区内の事業者として、区に期待する省エネ・地球温暖化対策に係る施策や事業がありましたら、お教えます。

- 東京都からのヒアリングの際にも感じたことではあるが、ビルオーナーに実施してもらえる環境整備や施策が必要である。
- 例えば、照明の LED 化だけでなく、調光や時間制御といった部分に対する補助もあればよい。
- テナントでの再エネ導入事例があれば情報提供してほしい。今後実施するにあたっての参考としたい。

事業者名	2.2 順天堂大学
日時	2022年12月8日(木) 9時50分～11時
回答内容	<p>1) 貴事業所における省エネ・地球温暖化対策の取組状況</p> <p>貴事業所で積極的に推進している省エネ・地球温暖化対策の取組がありましたら、概要や成果などについてお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● センチュリータワー 1階のデジタルサイネージにて、学生・職員向けに省エネや4R(Reduce、Reuse、Recycle、Replace)による省資源を呼びかけるなどの意識啓発を行っている。 ● 本郷地区における主要な4つの建物については、大規模な省エネ改修を実施している。 ● 1号館は熱源改修としてコージェネレーションシステムを導入した。 ● B棟旧2号館は老朽化に伴う建て替えの際、LEED(建築や都市の環境の環境性能評価システム)ゴールド、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)最高ランク(S)で建て替えた。 ● A棟はLEEDプラチナ、CASBEE最高ランク(S)で建て替えた。 ● センチュリータワーは築年数も30年を超えており、設備の老化が著しかったため、空調を改修(熱源の空冷チラーを入れ替え)し、1～2割程度の熱効率向上が図られている。ただし、新型コロナウイルス感染症対策として、換気量を増やしているため、本来期待される効率までは至っていない。 ● 照明のLED化、動力のインバーター化、高効率機器導入を実施しており単位面積当たりエネルギー消費量は減少しているが、内部の活動量の増加、建物面積の増加によりエネルギー消費量は増加しているため、省エネによる削減は10%～15%が限界であると認識している。 ● 組織目標であるカーボンニュートラルを達成するため、エネルギー源イノベーションが重要だと考えており、本郷お茶の水地区では電力の一部を自然エネルギーに切り替えるとともに、2021年12月より、ほぼ全量の都市ガスをカーボンニュートラルガス(CNL)に置き換えたことで、約6,500t/CO₂の削減に貢献している。 ● 本郷御茶ノ水地区、江東地区、浦安地区、静岡地区それぞれでロードマップを作成した。東京ガス管轄外の地区もあるが、組織全体として取り組むものである。 ● 実績グラフにおける2020年度から2021年度にかけての大幅なCO₂排出量の減少は、ゼロエミ電力への切り替えとCNL切り替えによるものである。ただし、CNLは東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」ではまだ認可されていないため、東京都への報告値ではそれほど削減されているようには見えない。 ● 1号館、A棟、B棟にPVを設置しているが、設置可能な面積が少なく、大規模な導入はできないため、CO₂排出削減量は累計年間28t程度である。 <p>2) 貴事業所のエネルギー消費における新型コロナウイルス感染症の影響</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大学ではオンライン授業を取り入れたり、病院では病床使用率が高まったりするなど、施設運営上のさまざまな影響が想定されますが、貴事業所のエネルギー消費(温室効果ガス排出)にどの程度の影響がでているかをお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第3～4波までは、オンライン授業が半分程度取り入れられていたが、施設を閉鎖しているわけではないため、特にエネルギー消費量が減少するような状況は確認できていない。 ● オンライン授業により、第2教育棟、第3教育棟が稼働停止した際(第2波くらいまで)は、エネルギー消費量への影響はあったものの、換気量の確保ができたことから対面授業が順次再開されている。 ● 建築基準法では必要換気量を20m³/h・人と規定しており、コロナ対策で推奨された30

m³/h・人を下回るエリアが多く、換気確保に苦慮した。安全衛生管理部門におけるリスク評価結果に基づき、可能な範囲で換気量を強化した。

- その他、古い施設などで換気量を高められない場合は空気清浄機を設置する、待合室の人数を制限する、窓開けを行うことなどにより対応している。
- 換気対策は空調の効率低減につながる。

3) 大学・医療機関として取組を進める上での課題・苦勞、解決のアプローチ

大学・医療機関として取組を進める難しさや苦勞、またこれを解決するための工夫、アプローチ等がありましたら、具体的な内容をお教えます。

- 地球温暖化の影響を多くの学生、職員が実感しており、意識啓発の素地はできていると感じている。
- コストも負担しながら CNL やゼロエミ電力の調達などに取り組み、一人一人に協力を促す前向きな姿勢が組織としてあるべき姿と認識している。

4) 今後の取組の見通し

今後貴事業所において、さらなる省エネ・地球温暖化対策に係る取組の予定等がありましたら、具体的な計画（時期、規模、想定される効果・コスト、課題等）をお教えます。

- 2030年度までにコージェネレーションシステム3台の更新時期を迎える。
- さらなるゼロエミ電力への切り替えを進める予定である。
- さくらキャンパスは広大な敷地があるため、5つある体育館の屋根に太陽光発電設備の設置を検討しており、300t-CO₂程度の削減効果があると試算している。
- 東京都の環境確保条例における削減義務や組織目標を踏まえ、総合的な視点から多少コストがかかってもゼロエミ電力、CNLへの切り替えを推進している。

5) エネルギー消費（温室効果ガス排出）と研究活動

貴事業所では東京ガス（株）との提携により、医療機関として初となるカーボンニュートラル都市ガスの導入、LEED（プラチナ）・CASBEE（S）認証などを推進されていますが、研究・技術開発などの観点から、今後さらに連携や協働による取組を推進する想定があれば、内容をお教えます。

- 運転データは蓄積し、東京ガス、東京電力などエネルギー供給会社や施設管理会社の協力のもと運転最適化のための定期的な確認・検証を続けている。

6) 今後の区の地球温暖化関連の施策・事業に期待すること

今後、区内の事業者として、区に期待する省エネ・地球温暖化対策に係る施策や事業がありましたら、お教えます。

- 東京都には「総量削減義務と排出量取引制度」でCNLを認可してもらいたい。
- エネルギー価格の高騰に伴い、電力会社の供給能力も低下しており、ゼロエミ電力を多くの企業等でとりあうような状況になりつつあるため、やりたくてもできない状況にならないようにしてもらいたい。

事業者名	2.3 中央大学
日時	書面によるヒアリング
回答内容	<p>1) 貴事業所における省エネ・地球温暖化対策の取組状況</p> <p>貴事業所で積極的に推進している省エネ・地球温暖化対策の取組がありましたら、概要や成果などについてお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運用改善対策（データ把握、運転調整）を行っている。 ※東京都環境局からの省エネ診断も参考としている。施設管理会社と定例打合せで、「省エネ実績一覧」の見直しを継続している。 近年では、空調機について、設定温度とファン回転数、電気使用量の検証や氷蓄熱システム用チャラーについて、省エネのために追従運転を減らすように設定温度の見直し、放熱量パターンの見直しを行っている状況である。 ● 老朽化した設備の改修（主に変圧器）を行っている。 <p>2) 貴事業所のエネルギー消費における新型コロナウイルス感染症の影響</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、オンライン授業も取り入れていると想定しますが、貴事業所のエネルギー消費（温室効果ガス排出）にどの程度の影響がでているかをお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2020, 2021 年度は休講やオンライン授業等、入構制限を設けていたことにより電力量等が大幅に減少した。2022年度からは対面授業・ハイブリッド授業等が増えたことにより構内利用者が増えたことにより電力使用量がコロナ禍前に戻りつつある状況である。 <p>3) 大学・研究機関として取組を進める上での課題・苦勞、解決のアプローチ</p> <p>大学・研究機関として取組を進める難しさや苦勞、またこれを解決するための工夫、アプローチ等がありましたら、具体的な内容をお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実験環境整備することを最優先させる必要があるため、空調稼動(設定変更含む)の制限を設けることが出来ず、大幅な省エネ対策が難しい状況となっている。 施設の更新工事について、授業・実験室への影響から実施可能時期が限定されているので、調整が難しい。 <p>4) 今後の取組の見通し</p> <p>今後貴事業所において、さらなる省エネ・地球温暖化対策に係る取組の予定等がおありでしたら、具体的な計画（時期、規模、想定される効果・コスト、課題等）をお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化した変圧器などの改修ならびに運用改善対策を行う予定である。 <p>5) エネルギー消費（温室効果ガス排出）と研究活動</p> <p>貴事業所では東京電力エナジーパートナー（株）との産学連携に関する基本協定を締結されていますが、現時点での具体的な取組内容と、データサイエンスや技術開発などの観点から、今後さらに連携や協働による取組を推進する想定など、今後の展開についてお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 同社との基本協定から、データサイエンスに関するいくつかの共同研究を実施した。

また、後楽園キャンパスの電力量を測定するスマートメーターを設置し、そのデータをデータサイエンス教育に利用している。
具体的には、ビジネスデータサイエンス学科の機械学習研究室（主宰：樋口知之 理工学部・教授）にて、卒業研究等のデータとして活用している。今後、授業科目で当該データの利用等も予定している。

6) 今後の区の地球温暖化関連の施策・事業に期待すること

今後、区内の事業者として、区に期待する省エネ・地球温暖化対策に係る施策や事業がありましたら、お教え願います。

- 先行事例の紹介、取り組みに対する助成制度を期待している。

事業者名	2.4 日本私立学校振興・共済事業団 湯島会館「東京ガーデンパレス」
日時	2022年11月17日 10時30分～11時30分
回答内容	<p>1) 貴事業所における省エネ・地球温暖化対策の取組状況</p> <p>貴事業所で積極的に推進している省エネ・地球温暖化対策の取組がありましたら、概要や成果、苦労した点などについてお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー消費割合のうち電気使用量が大半を占めている。 ● 客室も含め LED 更新は順次行っている。 ● バックスペース（非常階段など）の照明の間引きやタイマー付き照明の導入（夕方～夜まで点灯、夜中の消灯）、人感センサーの導入などで照明の節約を行っている。 ● 利用状況によって宴会場の空調の入切を行っている。空調はインバーター制御も導入している。 ● 客室（客使用スペース）の節電等の省エネを促す対策は難しい。節水型のトイレに変更した。 ● 大規模な改修を行う際は、6～11階の客室の稼働に配慮しながら2フロアずつ改修してきた。 ● 節水のための取組として FEL システムを導入している。水道 FEL システムとは地下水を汲み上げ水質調査をした後、水道として使用するもの。水道使用量を減らしており、効果は大きいと感じている。 ● 施設利用における節水の対策としては、節水ポスターを掲示している。 ● コージェネレーションシステムを導入していたが、発電のコストと通常のコストが同じくらいでメリットがなかったこと、設備更新時期も重なったため施設管理会社と相談して昨年8月に運転を休止した。ただし新型コロナウイルス感染症や燃料高騰がなければメリットもあったと感じている。 <p>2) 貴事業所のエネルギー消費における新型コロナウイルス感染症の影響</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点処置の発出等に伴い、客室稼働などにも影響があったと想定しますが、貴事業所のエネルギー消費（温室効果ガス排出）にどの程度の影響がでているかをお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 4、5階の事務所及び宴会場などにおいて、新型コロナウイルス感染症の対策として外気取り入れを実施している影響で、空調のためのエネルギー消費量が増加したことが最も大きな影響と感じている。ただしホテル利用者の減少によって、エネルギー消費量全体では微減にとどまっている。 ● 今年度は宿泊者数が新型コロナウイルス感染症前の水準まで戻ってきている中で、外気取り入れなどの新型コロナウイルス感染症対策を継続していることから、今年度はエネルギー消費量の増加が予想される。 <p>3) ホテルとして取組を進める上での課題・苦労、解決のアプローチ</p> <p>ホテルとして取組を進める難しさや苦労、またこれを解決するための工夫、アプローチ等がありましたら、具体的な内容をお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 設問2と重複するが、空調と外気取り入れの両立によるエネルギー消費量の増加があり、さらに燃料高騰によるコストの増加が課題である。 ● 客室や宴会場等における運用改善は難しく、課題であると認識している。

4) 今後の取組の見通し

今後貴事業所において、さらなる省エネ・地球温暖化対策に係る取組の予定等がございましたら、具体的な計画（時期、規模、想定される効果・コスト、課題等）をお教え願います。

- 費用面との折り合いをつけながらではあるが、ヒートポンプ空調等の高効率空調に更新を検討している。
- 設備投資のための費用の捻出が難しい状況であり、修繕計画は遅れながらの実施となっている。
- 電力契約については文部科学省の外郭団体のため、年に1度入札で契約していることもあり、再エネ電力への切り替えは難しい。
- 都市ガスについても入札で契約しており、現在は東京ガスと3年間の契約を結んでいる。
- 再エネ設備の導入については費用面で難しく、現状は導入の検討はできていない。

5) 今後の区の地球温暖化関連の施策・事業に期待すること

今後、区内の事業者として、区に期待する省エネ・地球温暖化対策に係る施策や事業がありましたら、お教え願います。

- 環境省の補助金制度のように事業者向け補助金制度があればよいと考えている。
- 再エネ発電設備を導入し自家消費できるのであれば実現させたい。
- ホテル業界内での情報交換の機会はあまりないが、グループ施設との情報交換はある。
- 実現可能性はさておき、ホテル業ならではの省エネの提案をしてもらえる機会があればありがたい。高効率機器があるのは認識しているが、実際にこの施設に適しているのか、どのくらい削減効果があるのか等の情報を知りたい。

事業者名	2.5 共立速記印刷株式会社
日時	2023年1月18日 14時～15時
回答内容	<p>1) 貴事業所における省エネ・地球温暖化対策の取組状況</p> <p>貴事業所で積極的に推進している省エネ・地球温暖化対策の取組がありましたら、概要や成果などについてお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本社ビルでは、省エネ診断結果に基づき、空調を吸収式冷温水発生器・ファンコイルユニットから高効率ビル用マルチエアコンに更新し、照明を蛍光灯からLEDに更新した。 ● 最新型の空調は運転自動停止や設定温度自動リターンなども細かく設定できるため、このような機能も活用している。 ● エネルギー使用量は更新前と比較して55%削減された。 ● 文京支社や野田工場では、グリーンプリンティングマーク（紙やインキの資材から製造工程まで、環境に対する配慮を表す）を取得している。 ● 以前より昼休みの消灯などの運用面の取組は継続して行っている。 <p>2) 省エネ診断の受診について</p> <p>貴事業所が省エネ診断を受診したきっかけ・経緯、受診の際に活用した支援スキームがありましたらお教え願います。また、省エネ診断による新たな発見（課題、課題解決のための取組、効果）などをお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 設備の老朽化が進んでいたこと、エネルギーコストの見直しなどを図りたいと考えていた。 ● LEDなどの設備を更新すれば省エネルギー効果があるのはわかっていたが、イニシャルコストや投資回収年などの経済的な効果を把握しなかった。 ● エネルギーコスト等を見直しに当たり、一般財団法人省エネルギーセンターが行っている省エネ診断に応募した。 ● 省エネ診断後の高効率設備導入にあたっては東京都の補助金を活用した。 ● 省エネルギー診断結果を上回る効果が出ているが、昨今のエネルギー価格高騰は想定外の状況である。 <p>3) 貴事業所のエネルギー消費における新型コロナウイルス感染症の影響</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、出社制限・テレワークなども取り入れていると想定しますが、貴事業所のエネルギー消費（温室効果ガス排出）にどの程度の影響がでているかをお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 印刷事業は工場での作業になること、また、本社の一部がテレワークを取り入れた程度であったため、運用上の影響はあまり大きくなかった。 <p>4) 速記・印刷会社として取組を進める上での課題・苦勞、解決のアプローチ</p> <p>速記・印刷会社として取組を進める難しさや苦勞、またこれを解決するための工夫、アプローチ等がありましたら、具体的な内容をお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基本的に受注産業であり、計画的な生産が難しいため、施設の稼働をコントロールできない。 ● 東京都の補助金申請は自社で行ったが、中小規模の同業他社では補助金の申請方法やコンサルタントの選び方、電力排出係数などがわからない場合が多いと見込まれる。 <p>5) 今後の取組の見通し</p> <p>今後貴事業所において、さらなる省エネ・地球温暖化対策に係る取組の予定等がありましたら、具体的な計画（時期、規模、想定される効果・コスト、課題等）をお教え願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本社ビルで次に検討できることとしては、断熱サッシの導入がある。

- 文京支社も空調が老朽化しているため、更新したいと考えている。
- 文京支社の照明も LED に更新したいが、フロアが限られているため、効果も限定的になると考えている。
- CO₂ 排出量の削減目標などは設定しているわけではないが、エネルギーコストの観点から毎年数%程度削減できたらよいと考えている。
- グリーン電力の調達や印刷におけるカーボンオフセットサービスなどは、費用対効果などを十分に精査する必要がある。

6) 今後の区の地球温暖化関連の施策・事業に期待すること

今後、区内の事業者として、区に期待する省エネ・地球温暖化対策に係る施策や事業がありましたら、お教え願います。

- 補助金申請手続きや CO₂ 排出量の算定など複雑なので、省エネに関する専門事業者の紹介などの情報提供があるとよい。
- 中小規模事業者向けの大規模な設備改修だけでなく、小規模な設備改修についても補助などの支援があるとよい。